

カリフォルニア州消費者プライバシー法の実務

講師	おい 大井	てつや 哲也氏	T M I 総合法律事務所 パートナー 弁護士
講師	むらかみ 村上	さとし 諭志氏	T M I 総合法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士
講師	てらかど 寺門	しゅんすけ 峻佑氏	T M I 総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2019年12月11日(水) 午後1時30分~午後4時30分

2018年6月28日にカリフォルニア州消費者プライバシー法(The California Consumer Privacy Act of 2018、以下、CCPA)が成立しました。

米国には、連邦法としての個人情報保護法は存在せず、業界毎の規制があるにとどまっていた。CCPAは、米国における個人情報の取扱いを包括的に規制する初の立法となります。2020年1月に施行予定のCCPAは、立法担当の解説書などが無いうに、条文の曖昧さのため実務対応が困難となっております。

本セミナーでは、世界のプライバシー法を専門とする3名の弁護士が一定の解釈を示し、日本企業がどのように実務対応すべきかを解説します。

1. CCPA その他日本企業が対応すべき米国法令の整理

(1) COPPA (2) CALOPPA (3) データ侵害通知法

2. データマッピング

3. 現状の個人情報管理体制と CCPA 要求事項との Fit&Gap 分析

4. CCPA 対応を要する要求事項

- (1) CCPAにおいて保護される個人データ (2) CCPAの適用範囲
- (3) プライバシーポリシーの策定
- (4) データ主体の権利行使とその対応フローの策定
- (5) 個人データの販売とオプトアウト
- (6) CCPA違反の罰則と損害賠償額の予定 (7) 安全管理措置

5. CCPA 対応のための実装方法

- (1) GDPRとは別個に対応する方法
- (2) GDPR・CCPA・日本の個人情報保護法を包括するグローバルポリシーを策定する方法

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【大井哲也氏】クラウドコンピューティング、インターネット・インフラ/コンテンツ、SNS、アプリ・システム開発、情報セキュリティの各産業分野における実務に精通し、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証機関公平性委員会委員長、社団法人クラウド利用促進機構(CUPA)法律アドバイザー、経済産業省の情報セキュリティに関するタスクフォース委員を歴任する。情報漏えい対応、ビッグデータ活用、情報管理体制の整備を専門とする。<https://tetsuyaai.com>

【村上諭志氏】CIPP/E(Certified Information Privacy Professional/Europe)。サンフランシスコのMorgan, Lewis & Bockius LLPでの勤務経験を有する。情報漏えい対応、ビッグデータ活用等の個人情報保護や消費者関連法、知的財産権法、IT関連法に精通しており、インターネットビジネスの国内・グローバル展開のサポートが得意分野。

【寺門峻佑氏】情報処理安全確保支援士、情報セキュリティ監査人補。ロサンゼルスQuinn Emanuel Urquhart & Sullivan, LLP、サンフランシスコのウィキメディア財団法務部、エストニアのLaw Firm SORAINENテクノロジーセクターでの勤務経験を有し、情報セキュリティ体制整備・情報漏えい対応、各国データ保護法・著作権・ライセンス等のIT法務、システム・プラットフォーム開発の契約・紛争、その他国際紛争案件を主に取扱う。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

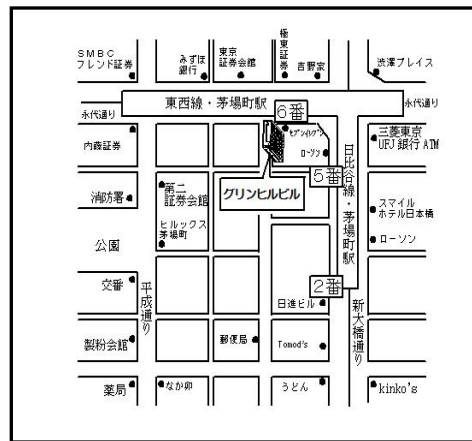


開催日

2019年12月11日(水)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

カリフォルニア州消費者プライバシー法の実務
12/11

◆参加申込書◆

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 2285 (Law-k192285)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。